

旅券（パスポート）の動向

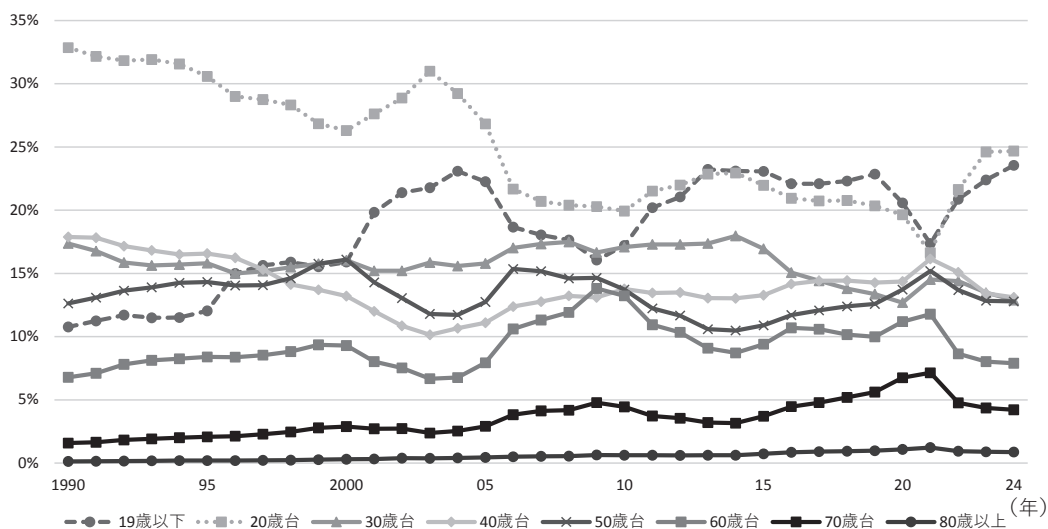
外務省では、日本国内及び海外における日本国旅券の発行数を集計し、毎年2月20日の「旅券の日」に旅券統計として公表している。旅券は、日本政府が外国政府に対して、その所持人が日本国民であることを証明し安全に旅行できるよう保護と扶助を与えることを要請する公文書で、大別して一般旅券と公用旅券がある。一般旅券は、公用旅券以外の旅券で、有効期間が5年、10年及び有効期間を限定したものがある。公用旅券は国の用務のため外国に渡航する者等へ発給される旅券である。

旅券の歴史を辿ると1866年（慶応2年）に海外渡航文書が発給されたのが始まりで、1878年には海外旅券規約が制定された。その後、1926年に冊子型の旅券に改定され、戦後1951年に旅券法が制定、1964年に観光渡航の自由化がなされ、1995年には10年有効旅券が導入された。次に、近年の旅券発給状況を見てみたい。1990年の一般旅券（国内）発行は約470万冊で約1,100万人が出国したが、新型コロナ禍の影響もあり足元の2024年では、約370万冊、出国は2023年962万人となった。新型コロナ禍前の2019年で出国者は約2,008万人でピークとなり1990年の倍近くまで拡大していた。

一方で、年代別に新規旅券発行比率をみると、20歳台の減少が顕著である。高齢化による20歳台比率の低下や有効期間の長い旅券取得の影響もあると思われるが、2019年は1990年対比で12%ポイント以上の減少となった（図表）。先行研究では「日本の若い世代が海外での活躍を目指す意識が低い傾向にある」との指摘もあり、新規旅券発行にもその傾向が表れているのではないだろうか。ただ、19歳以下の世代では増加傾向がみられ、かつ20歳台も足元で反転傾向がみられる。若い世代が積極的に世界に出ていき、多様な環境や人々との交流経験を通して、世界に通用するグローバル人材として成長してくれることを期待したい。

（商工総合研究所 主任研究員 川島宜孝）

（図表）年代別新規旅券発行（国内）比率の推移



（資料）外務省領事局旅券課「旅券統計」より筆者作成